

## 《ミャンマー：クーデター関連》

### 1. 緬避難民流入の停止を、インド首都で集会

インドの首都ニューデリーで4日、北東部マニプール州へのミャンマーからの避難民流入を食い止めるよう政府に求める集会が開かれた。参加者は、避難民流入で同州の平和が脅かされていると訴えた。集会はニューデリーのジャンタル・マンタルで行われたもので、マニプール州の市民や学生による組織「マニプール調整委員会」が主催した。デリーに住む同州出身者が参加したもようだ。参加者はミャンマー避難民を「不法移民」と呼び、州を分断させる外部からの攻撃に反対すると訴えた。同州出身のある参加者は、不法移民が州内の混乱や暴力の元凶で、彼らはケン栽培にふけり、森林破壊にもかかわっていると不満を述べた。

### 2. タイが送電停止へ、ミャンマー国境カジノ

タイの地方電力公団(PEA)は、違法ビジネスの温床とされるミャンマー東部のカジノ施設2カ所への送電を6日から停止する予定だ。中国政府の働きかけにより、ミャンマー軍事政権がタイ側に要請したという。タイ北西部ターク県メソ郡のソムチャイ郡長によると、PEAは、メソと国境を挟んだミャンマー東部カイン(カレン)州のレイケイコーとシュエ・コッコーの2カ所でカジノなどを運営している総合企業シュエミンタウンイン(SMTY)・インダストリー・アンド・マニュファクチャリングへの送電を停止する。ソムチャイ氏は、カジノ施設は5~10機の発電機を有しているため直接的な影響が小さく、むしろ地域住民が影響を受けるとの見方を示した。一方、ミャワディの当局者は、送電停止の対象はカジノに限定されているため、地域住民の生活に影響はないと述べた。ミャンマー国境には、法の支配がおよばない無法地帯とされる地域が点在し、代表的なものに「シュエ・コッコー新都市」(通称チャイナタウン)がある。中国人組織によるオンライン詐欺や人身売買など、越境犯罪の温床と言われてきた。直近の数カ月で人身売買やカジノ従業員への暴力が多数報告されていた。陳海・駐ミャンマー中国大使は5月31日、ミャンマーの首都ネピドーで国軍が副首相兼内相に任命したソートゥ氏と会談し、国境地域における犯罪取り締まりを協議していた。

### 3. 国軍、北部の翡翠採掘関係者 50 人超を逮捕

ミャンマー国軍の最高意思決定機関である国家統治評議会(SAC)がこのほど、北部カチン州パカン郡区で翡翠(ひすい)の採掘に関わっていた、少なくとも50人を逮捕したもようだ。地元住民によると、国軍兵士約40人が5月29日午後5時ごろ、パカン郡区のサンカー(San Khar)村にある翡翠採掘企業ブライト・スターを捜索。同村とモーマオラヤン(Maw Mao La Yang)村にある計3カ所の翡翠採掘現場で、同社の社員や運転手、重機オペレーター、翡翠取引の仲介業者、翡翠の破片収集者など計50人超を逮捕した。捜索時に若者3人が射殺されたとの情報もある。国軍への抵抗運動に関与している地元住民は、国軍はブライト・スターが抵抗勢力を支援していると考えて捜索したと話した。国軍は5月27日にも同州で翡翠採掘現場を捜索し、20人超を逮捕している。

### 4. カレン難民キャンプ、生徒急増で教材が不足

ミャンマーとタイの国境にある少数民族カレン族の難民キャンプ内に設置されている学校で教員や校舎、教材などの不足が深刻化している。生徒数が急増しているため、カレン族の教育関係者は支援を求めている。カレン難民委員会の教育部会によると、タイ・ミャンマー国境の7カ所にある難民キャンプに設置されている学校では、22年度に計1万6,000人超の生徒が在籍していた。それが23年度から急増した。7カ所の一つであるタイ側のウンピウム難民キャンプ内のドゥープラヤ第2高等学校の校長は、「新生生の数が前年度比で10%増加した。

教科書が不足しており、2人で1冊を使用している」と説明した。教育部会の関係者は、「生徒数が急増したものの、総額 80 万バーツ(約 320 万円)の教育予算では全ての生徒に対応できない」と説明。教員不足も深刻で、十分な手当も支給できていないと話している。

## 5. 民主派政府、独自の中央銀行組織を設立へ

ミャンマーの「正統な政府」だと主張する民主派らによる挙国一致政府(NUG)は、中央銀行の機能を持つ組織を暫定的に設立する計画を明らかにした。1日付で新組織の設置に関する条例を布告。条例で、「国民の損失を軽減し、金融業界を規制、是正して国民に帰属する外貨準備を国軍のテロ活動に悪用されないようにする」と新組織の設立目的を説明した。その上で、新組織の設置に関する権限を計画・財務・投資省に委譲すると明示した。新組織の果たす役割として、◇中銀としての国際・国内業務◇金融機関の監督と許認可◇NUGの承認に基づく命令や規制、通知の発行——の3点を挙げた。組織を代表する総裁には、NUGのティントウンイン計画・財務・投資相を暫定的に指名した。

## 6. 対日衣料輸出、3月は5割増 新生活のフォーマル需要好調で

ミャンマーの主要外貨獲得源である衣料品の日本向け輸出は、2023年3月も好調な伸びを見せた。日本の統計によると、輸出総額は前年同月比5割増となり、22年1月から15カ月連続で前年を上回った。周辺国と比べても3月の輸出は堅調で、主要輸出国の中でも伸び率が最も大きくなった。日本の財務省貿易統計によると、3月の日本へのミャンマーからの衣料品輸出総額は前年同月比48.8%増の177億7,129万円だった。3桁成長も多かった22年7月～23年1月の期間と比べると伸び率はやや落ち着きを見せるものの、右肩上がりの成長が止まらない。3月のミャンマーの対日衣料品輸出を品目別に見ると、特にフォーマル衣料が前月に引き続き伸びた。スーツは男性用が77.4%増の48億4,891万円、女性用が24.8%増の31億3,002万円。シャツ類は男性用が70.6%増の23億2,445万円、女性用が36.1%増の14億7,291万円だった。コロナ禍の日本で在宅勤務の広がりとともに需要が急増したTシャツ類は14.1%増の11億9,853万円で、前月に引き続き10億円超えとなった。カーディガンやベスト、ジャージーといった編み物類は42.9%増の6億9,435万円。女性向け下着は9.2%増の1億8,853万円だった。新たな成長商品と位置付けられているトラックスーツなどスポーツ衣料は97.0%増の19億1,211万円で、過去1年で最大となった。

3月の日本百貨店協会加盟各社の衣類売上高(速報値)は前年同月比9.9%増で、13カ月連続で前年実績を超えた。紳士服が10.9%増、婦人服が14.0%増と、いずれも荷動きが活発だった。同協会によると、コロナ禍からの回復基調が続く中、さらなる水際対策の緩和でインバウンドの売上高が4.2倍増となった。全国のスーパーが加盟する日本チェーンストア協会が発表した同月の衣類売上高の伸び率(既存店ベース)は前年同月比2.8%増で、4カ月連続でプラスとなった。日本貿易振興機構(ジェトロ)バンコク事務所の北見創ディレクターは、外出に前向きな空気の中、卒入学式や入社式などのセレモニーが対面で行われ、フォーマル衣料の需要が伸びたと指摘。また全国的に気温上昇が例年よりも早かったため、夏用スーツなどの夏物需要が比較的早めに動いていると説明した。ミャンマーと同規模の衣料品輸出額が続いているカンボジア、バングラデシュの3カ国の中では、3月にミャンマーが首位に立った。ジェトロの北見氏は、「ミャンマーは他国と比較しても非常に好調な輸出だ」と説明。ミャンマーはバングラデシュやカンボジアに比べ、織物輸出が強いという特徴があるとのことから、日本で高まっている需要と合致して好調な伸びを示したとみられる。3月の日本への衣料品輸出を国・地域別に見ると、バングラデシュは2.5%増の167億2,061万円、カンボジアは2.3%増の158億9,026万円で、コロナ禍からの大幅回復は落ち着きを見せた。日本にとって最大の衣料品供給元である中国は16.2%増の1,586億8,406万円、2位のベトナムは43.2%増の470億9,722万円と、そろって2桁成長となった。

## 7. 中国SEZ向け電力供給を停止＝ミャンマー政府の要請でータイ

プラユット首相は6日、ミャンマーの南東部カイン州ミヤワディにある中国の経済特別区(SEZ)への電力供給を停止したことを明らかにした。ミャンマー政府の要請を受け、実施に踏み切ったという。タイ地方配電公社(PEA)から電力を購入し、同SEZまでの配電を運営・管理する民間事業者との契約が満了したが、ミャンマー政府は契約の延長を拒否。これに対し、国軍の指揮下にある国境警備隊(BGF)は、タイがミャンマー政府の要請を受け入れた場合、国境を封鎖すると警告した。一般家庭への電力供給は6日夜から停止されたままで、約40%が停電対策としてディーゼル発電機を稼働。中国企業は自家発電機を利用して操業を続けているという。タイ北西部ターク県の商工会議所は、ミヤワディームット検問所を経由する国境取引への影響は限定的との見方を示した。

## 《一般情報》

### ◎ASEAN

#### 1. 東南アへの海外援助は中国が最多、豪は8位

中国による東南アジアへの開発援助支援額は、2021年までの6年間に380億豪ドル(約3兆5,160億円)と全体の約4分の1を占め、日本や世界銀行などによる支援額を上回ったことが、オーストラリアの民間外交シンクタンク、ローウィー・インスティテュートがまとめた報告書で分かった。オーストラリアは援助額では8位となった。ローウィー・インスティテュートは初めて、「東南アジア援助マップ」として、同期間の東南アジア11カ国のプロジェクト10万件以上への海外政府や金融機関からの支援額をまとめた。2位以下は、アジア開発銀行(ADB)が310億豪ドル、世銀の290億豪ドル、日本の280億豪ドルなど。オーストラリアの支援額は60億豪ドルだった。ただ中国による支援額は、15年から19年の間は最多だったが、新型コロナウイルス流行以降減少。中国が国内経済に焦点を移したことや、融資先の返済苦の懸念も近年の支援減少の背景にあるようだ。援助を受けた側ではインドネシアが700億豪ドルと最多で、中国からの援助は151億豪ドル、日本は60億豪ドル、オーストラリアは30億豪ドルなど。ローウィー・インスティテュートのリードエコノミスト、ラジャー氏は、中国と西側諸国の地政学的な緊張感が高まっており、開発援助により影響力を確保しようとする動きが増えていると指摘した。

### ◎ベトナム

#### 1. 北部で停電多発、危機現実に 工場停止、長期化の恐れも

国営ベトナム電力グループ(EVN)が今月に入り、首都ハノイを中心とした北部で輪番の計画停電を始めたもようだ。気温上昇で電力消費が急増して供給が追いつかないため、対象地域の製造業が一時操業停止に追い込まれるなど幅広い影響が出ている。住宅地でも停電が起きており、暑さに耐えかねた市民が空調の効いている商業施設に押し寄せているという。北部フンイエン省の工業団地で操業する日系企業は2日夜、工業団地管理委員会から「3日午前6時～翌日午前0時まで電力供給を停止する」との連絡を受けた。同社は生産を断念し、休日に代替の操業をすることにした。同社の社長は「突然の停電が続くようであれば生産に影響が出る」と懸念を隠さない。ハノイ市では1日以降、EVNが広範な地域で輪番停電を実施している。サイゴンザイフォン電子版によれば、EVNは同市カウザイ区やタインスアン区、タックタット郡、タインチー郡、ミードック郡、ハドン区などの多くの地域で2日の停電を予告した。実際の停電は、計画対象外だったロンビエン区などでも発生したといい、暑さに耐えかねた市民が近隣のショッピングモールに涼を求めて駆け込んだ。同市では西部のチュオンミー、タックタット、ホアイドック、タインオアイといった郡部でより頻繁に停電が起きているようだ。VNエクスプレスによれば、チュオンミー郡では連日のように停電が起きている。停電の時間帯もEVNの予告通りでなく、従業員30人を抱える家具工場では予定より3時間も早く停電が始まったため、8億ドン(3万4,000米ドル、477万円)余りの損失が出

たという。輪番停電はバクザン省やタイビン省、クアンニン省、バクニン省などの北部各省でも報告されている。バクザン省の工業団地では2日に予告なしの停電が発生し、団地内の一部工場は操業の一時停止に追い込まれた。バクニン省ティエンソン工業団地では、2日朝に多くの工場で突然操業停止が発表され、電力需要の比較的小さい3～4日の週末に稼働が振り替えとなった。

電力需給が逼迫(ひっばく)している最大の要因は、猛暑による需要の増加と水不足による水力発電所の稼働率の悪化だ。中央気象予報センターによれば、5月の平均気温は全国的に例年より0.5～1.5度高く、冷房利用が電力消費を押し上げた。ハノイ電力総公社(EVNハノイ)管内の5月の1日当たりの電力消費量は7,541万キロワット時で、前年同月を24%上回った。21日は多くの工場が稼働を休止する日曜日だったが、気温が37度を超えたため、電力消費は8,400万キロワット時に達した。昨年5月は平日を含めても7,100万キロワット時が最大だった。需要は拡大する一方で、国の電源構成の3割を占める水力発電の稼働状況は低下している。EVNのチャン・ディン・ニャン社長によれば、5月21日時点で、全国47カ所にある大規模水力発電所のうち、17カ所でダムの水がほぼ枯渇しており、北部にある12カ所すべてで流量が非常に低くなっている。ハノイ郊外の工業団地の運営会社によれば、電力当局は「水力発電所の水位が下がっていて危機的な状況にある」として大幅な節電に協力を求めてきたという。水力の発電量低下を補うべく長時間のフル稼働を続ける石炭火力発電所の一部も不具合が相次いでいる。6月1日時点でトラブルを抱える北部の石炭火力は10カ所近くに上る。

6月はさらに気温が上がり、電力需給がさらに厳しくなる恐れがある。中央気象予報センターは、同月の平均気温は例年を0.5～1度上回ると予報している。ドー・タン・ハイ商工次官は3日の会見で、「予断を許さない状況は今後も続く」として電力確保に全力を尽くす方針を強調した。具体的な対策として◇火力発電所の燃料確保◇固定価格買い取り制度(FIT)の適用期限までに運転を始められなかった太陽光・風力発電所の早期稼働◇省エネの強化——を挙げた。特に省エネについては「強力かつ抜本的に実行する必要がある」として、地方省市の人民委員会、関連省庁、政府機関を総動員して節電を徹底させるという。ハイ氏は「企業や市民に不便をかけていることはよく理解している」と釈明したが、負担は企業に偏る可能性がある。6月23日までハノイで国会が、27～28日には大学入学のための全国統一試験も開催される。こうした重要行事が電力供給で優先されるとの観測もあり、生産活動はさらに制限される恐れがある。

## 2. HCM一等地、カフェや衣料品店の閉鎖増

ベトナム南部ホーチミン市で、カフェやファッション店が集まっていた中心街の通りで閉店が相次いでいる。消費の低迷や賃料の実質的な上昇など、複数の事情が絡み合っているようだ。3区クオックター・ロータリー周辺ではこのほど、フィンデリ、パッシオ、チュクチュクといったカフェチェーンなどが撤退し、空き家となった物件が目立っている。専門家によると、国内経済の落ち込みや消費の低迷が背景にあるという。ファッション店が並び「買い物天国」と称された5区グエンチャイ通りでも、シャッターを下ろした物件が目立っている。通りで店を営む男性は「各物件の賃料は米ドル表記で契約するため、今年初めからのレート変動で、多くの店がドン換算で上昇した賃料を払えなくなり撤退している」と説明している。

## 3. 国会で電子たばこの早急な禁止措置が議論＝保健省、8月から公共エリアで禁煙

ベトナム国会で1日、すべての電子たばこを早急に禁止すべきだとの意見が示された。ベトナムは世界で15番目に喫煙人口が多く、毎年約4万人が喫煙に起因した病気で死亡しているとして、喫煙率を2030年までに30%に引き下げよう政府に求める意見もあった。一方、保健省は8月1日から、すべての公共エリア、学校、医療・保健施設、子供の遊び場・施設、火災・爆発危険エリア、職場、公共交通機関での喫煙を禁止する見通し。

#### 4. ニワトリ千羽近く死ぬ、停電と猛暑で

ベトナム北中部ゲアン省ジエンチャウ郡ジエント村人民委員会は4日、村内の養鶏場1カ所で、停電により鶏舎の温度が上がり過ぎたことが原因でニワトリ1,000羽近くが死んだと発表した。養鶏場の経営者によると、3日朝9時ごろ予告なく停電し、数時間で1,000羽近くが死んだ。この養鶏場では停電に備えて自家発電機3台を備え、鶏舎の送風が止まらないようにしていたが、突然の停電で自家発電に切り替えた際に送風機がショートして故障。折からの猛暑で、鶏舎内の温度が急上昇したという。死んだのは出荷間近のニワトリで、養鶏場の損害は1億ドン(約4,200米ドル、約59万円)近くと推定される。

#### 5. 皮革・履物業界、引き続き人員削減へ＝受注大幅減で

ベトナムの履物・皮革業界は主要輸出市場の景気減速を背景とした大幅な受注減少により、引き続き労働力の削減、縮小を余儀なくされている。ナイキやアディダスなどの靴を製造している台湾系靴メーカーの宝元ベトナムは受注減の影響で、5月下旬から6月上旬に約6000人を削減すると発表した。過去最大規模の解雇となる。約5万人を抱える同社は2月にも3000人近い正規従業員を解雇したほか、3000人の契約労働者の契約を更新しなかった。ハノイ皮革・履物協会のファム・ホン・ベト会長は、輸出市場では注文が大幅に減少していると強調。受注減は50～70%にも及び、一部国内企業は生産を完全に停止したという。同会長は、ナイキとアディダスは著名なブランドにもかかわらず多くの在庫を抱え、新規注文の必要がなくなっていると説明した。また、**主要な競争相手であるインドネシアの履物・皮革業界の賃金が月約150ドル(約2万1000円)、バングラデシュで約120ドルなのに対し、ベトナムは約350ドルで、受注不足や経済の現況を考えるとインドネシアかバングラデシュを選択する可能性が高い**。ベトナム皮革・履物・かばん協会のファン・ティ・タイン・スアン事務局長は、世界の消費低迷を踏まえ、同協会が目指す2023年の輸出額目標270億ドルは一段と困難になったと指摘し、「米国や欧州連合(EU)、日本などがインフレ懸念に直面、購買力低下が注文に大きく影響している。企業は短期的には利益を無視して労働力を維持しても、改善がなければ労働力削減は避けられない」と述べた。

#### 6. 台湾宝成の6千人解雇、退職金は計41億円

製靴受託世界大手の台湾企業、宝成工業の傘下でベトナム最大級の製靴受託企業、ポーユアン(宝元)ベトナム社は、6～7月に解雇する5,700人の退職金として計6,890億ドン(約2,930万米ドル、41億円)を支払う見込みだ。同社は欧米市場など輸出先国の景気低迷を受けて受注が減少しており人員削減を進めている。6月に4,440人、7月に1,260人を解雇する方針を発表していた。同社は退職金として、過去6か月間の平均月収の0.8倍の金額に勤続年数を掛け合わせた金額を支払うとしており、総額は約6,890億ドンになる見込み。6月の退職者には計5,250億ドン、7月には計1,640億ドンを支払う。退職者は最高で4億5,200万ドンを受け取る。ポーユアンは4月1日付で2,358人を解雇しており、**今回の解雇を含めると年明けからの人員削減は8,000人を超える規模となる**。ホーチミン市人民委員会は関係部局に退職者の就労支援などを指示している。

#### 7. ホワイトカラーの求人18%減 衣料・不動産3割減、回復見えず

ベトナムでホワイトカラー職の求人サイトを運営するナビゴス・グループ・ベトナムによれば、今年1～4月の求人数は前年同期比で18%減、新型コロナウイルスの感染拡大前の2019年の同時期比で16%減だった。特に衣料・履物や建設・不動産の求人は19年比で3割余り落ち込んでおり、輸出の停滞や住宅市場低迷による雇用の悪化は現場の労働者にとどまらない状況だ。ナビゴスは、景気の先行き不透明感から企業は採用への慎重姿勢を強めているとして、人材への需要低迷は年内いっぱい続くと予想している。

#### 8. 繊維・衣料品業界、1～5月に7万人の雇用削減＝世界的に受注が急減

ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省が5日に発表した報告書によると、2023年1～5月に衣料・繊維部門で

約7万人の労働者が職を失い、6万6600人が労働時間の短縮を強いられた。ベトナム繊維・衣料品協会(VITAS)のブー・ドク・ザン会長は、大量解雇は受注不足が原因であり、多くの企業が大量の在庫を抱えていると語った。同会長によれば、世界経済の鈍化による需要急減の結果として、ベトナム国内の衣料品・繊維産業だけでなく、世界の市場も困難な状況にある。22年第3四半期(7~9月)以降、業界の相当数の企業が受注の急減に見舞われており、繊維企業は労働力の維持のため生産コストの削減に尽力しているものの、安価な労働が近い将来にベトナム縫製・繊維生産者にとって競争上の優位ではなくなる可能性を危惧している。VITASによると、23年第1四半期(1~3月)の繊維・衣料分野の輸出額は58億ドル(約8081億4000万円)超で、4月は30億ドルと推定される。業界は通年の輸出額目標を470億ドルに設定している。縫製大手の第10縫製(Garco10)のタン・ドック・ベト最高経営責任者(CEO)は、23年第2四半期から第3四半期にかけて受注状況に大きな改善は見られないと報告した。同社の第2四半期の受注は第1四半期より約25%減少。例年のこの時期には第3四半期の受注に関する情報が届くが、今年は違うという。VITASの報告によると、23年第1四半期は、輸入市場での高インフレや消費者の節約志向の結果として、大半の企業で受注が30~40%減少した。一方で、エネルギー価格の上昇により生産コストが上昇し、企業の困難が増している。

## ◎カンボジア

### 1. シアヌークビル物流基地、事業化調査を開始

カンボジア公共事業・運輸省は1日、南部シアヌークビルでの総合物流施設の建設に向け、事業化調査を実施すると発表した。国際金融公社(IFC)主導で進めるもので、11月までに完了する予定だ。事業化調査の実施は、財務経済省や国土管理・都市計画・建設省、IFCの代表らが参加したオンライン会議で協議された。会議では、IFCの調査方法に関する説明や各省庁との協力態勢に関する提案などが行われた。官民連携(PPP)契約の課題についても話し合われたもようだ。事業化調査は当初、官民連携契約を通じて5月に実施する予定で、政府はIFCとの間で財務アドバイザー・サービス(FASA)と呼ばれる契約を締結したが、実施がずれ込んでいた。IFCとの契約額は250万米ドル(約3億4,990万円)とされている。シアヌークビルでの総合物流施設の整備は、政府の「2022~23年総合複合交通マスタープラン(基本計画)」に含まれる。

### 2. カジノのナガ3号館、完成予定4年ずれ込み

カンボジアの首都プノンペンで開発中の統合型カジノリゾート(IR)「ナガワールド」3号館の完成時期が大幅にずれ込むことが分かった。当初計画から4年遅れ、2029年9月末になるという。ナガワールドを運営する香港上場の金界控股(ナガコープ)が4日、発表した。完成が遅れるのは同施設の3号館「ナガ3」。ナガコープのカンパニーセクレタリー、ラム・イーリン氏は、「国外の地政学的、マクロ経済的環境」と「世界規模の強いインフレ圧力」を勘案し、収益と設備投資額のバランスが取れたナガ3の開発を実現するための選択肢を慎重に検討していると説明。状況を見て、開発規模を変更することも視野に入れていたと明かした。現地紙プノンペン・ポスト(電子版)によると、ナガ3の建設費用は35億米ドル(約4,900億円)。建設用地は、プノンペンのトンレバサック地区の住宅跡地とその周辺の土地で、面積は約1万7,000平方メートル。ナガコープは19年4月、ナガ3を建設すると発表。21年1月に当初計画から1年4カ月遅れで工事が始まっていた。

## ◎マレーシア

### 1. パナソニック、シャアラム工場の一部閉鎖

パナソニックの製造子会社パナソニック・マニュファクチャリング・マレーシアは1日、スランゴール州シャアラムの工場(SA1工場)で2つの製造部門を閉鎖したことを明らかにした。同社はSA1工場の一部を閉鎖し、3月31日付で事業の合理化とリストラを完了した。影響を受けた従業員に対しては、労使合意に基づく退職スキーム(M

SS)の選択肢を与え、大半が同スキームを選択したという。他工場やSA1工場の他部門への影響はないとしている。パナソニックは先月、マラッカ州にある冷蔵庫用コンプレッサーの生産拠点を来年6月で閉鎖すると明らかにした。同工場では冷蔵庫用コンプレッサーを生産し、大半を輸出しているが、新型コロナウイルス禍で北米やアジアの顧客を中心に需要が減退。コスト改善の取り組みを行うも販売減に歯止めがかからず、部品メーカーなどが集積し、生産能力が大きい中国の拠点に移管することを決定した。マラッカ工場の閉鎖により影響を受ける従業員は約 600 人で、再就職に向けた支援などを行う方針だ。

## 2. Dr.ストレッチ、ス州に1号店開業

日本最大手のストレッチ専門店「Dr.ストレッチ(ドクターストレッチ)」を運営する nobitel(東京都新宿区)は8日、マレーシアのスランゴール州で同国1号店を開業したと発表した。海外進出は4カ国・地域目。Dr.ストレッチのマレーシア1号店は、スランゴール州バンドルウタマの人気商業施設「ワンウタマ・ショッピングセンター」内に構えた。nobitelの黒川将大社長は1号店を開業した3日、「マレーシアでは50店舗程度まで展開していきたい」と決意表明した。同社は中国、台湾、シンガポールで健康・フィットネス市場に参入。海外店舗は240店舗以上となっている。

## ◎フィリピン

### 1. JICA、日本型介護サービスを試験

国際協力機構(JICA)は7日、高齢者の介護サービスを手がけるインフィック(静岡市)と提携し、フィリピンで日本型介護サービスの試験事業を始めると発表した。高齢者が自立的に生活できるサポート体制の確立を目指す。期間は2025年までとなる。マニラ首都圏パシッグ市が提供する施設で、デイケアやショートステイ、訪問介護といった日本型介護サービスの提供や人材研修を進める。自宅に暮らす高齢者にはインターネットを介した見守りサービスも実施する。フィリピン統計庁(PSA)によると、2020年の60歳以上の人口は920万人となり、過去20年で2倍に増えた。パシッグ市には約7万3,000人が居住している。

## ◎インドネシア

### 1. バンドン高速鉄道、開通は24年1月に延期か

インドネシアの運輸省が、首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶバンドン高速鉄道の開通を2024年1月まで延期するよう提案していることが明らかになった。現状では全駅の建設が完了するのが今年12月末になると見込まれるため。ロイター通信が7日伝えた。一方、事業を手がけるインドネシア中国高速鉄道社(KCIC)は、停車駅数や乗客を制限した上で、計画通り8月中旬に開通させたい意向だ。ロイター通信が入手した5月14日付の「進捗(しんちょく)アップデート」と記された資料によると、運輸省、技術コンサルティング会社のモットマクドナルド、会計事務所・監査法人世界大手のプライスウォーターハウスクーパース(PwC)、インドネシア法律事務所大手のUMBRAの4社は、バンドン高速鉄道の開通時期を現在の予定である8月から、24年1月に延期するよう提案している。中国側は、全駅の完成を待たずに全面運行許可を取得したい考えだが、運輸省などはリスクがあると判断したという。KCICには、インドネシアの国営企業コンソーシアム(企業連合)のピラル・シネルギー・BUMN・インドネシア(PSBI)が60%、中国の北京雅万高速鐵路が40%を出資している。

一方、KCICは8日、バンドン高速鉄道の開通は引き続き8月中旬を目指すとの声明を発表した。ただ、9月までは「ソフトローンチ」と位置付け、始発駅となる首都ジャカルタのハリム駅から西ジャワ州バンドン県パダラン駅までの途中停車駅を一部に限定した上で、最高時速350キロメートルで運行する計画だ。またソフトローンチ期間は、乗客は事前登録制とするもようだ。KCICは現在、時速180キロで総合検測車による試験運行を実施しており、今後同385キロまで引き上げる。7月中旬からは実際に利用する客車を用いた走行試験を実施し、タイヤ

調整などを実施する。バンドン高速鉄道の建設事業は、コストが当初予定から12億米ドル(約1,700億円)超過する見通し。ルフット調整相(海事・投資担当)は4月、中国を訪問し、中国の国家開発銀行(CDB)から5億6,000万米ドルを借り入れることで同国政府と合意した。海事・投資担当調整省のセプティアン・ハリオ・セト次官によると、5月18日時点では金利を2.8%に引き下げてもらおうよう、中国政府と交渉段階にあったという。一方、PSBIに参画する国営建設ウィジャヤ・カルヤは、財務状況が悪化しておりバンドン高速鉄道事業に対しては3億8,175万米ドルが未払いという。これに対し同社のマヘンドラ秘書役は、事業を完遂するための資金はあるとコメントした。

## ◎インド

### 1. スズキ、首相宛て文書で「過去最悪の時期」

スズキのパキスタン子会社で四輪車と二輪車の製造を手がけるパックスズキモーターが、自動車業界の既存税を引き上げたり、新規・追加課税を導入したりしないことを同国政府に要請しているもようだ。NNAが入手したシヤリフ首相宛ての2日付文書で明らかになった。同国は経済危機が続く、ホンダやトヨタ自動車のグループ会社も平常通りの生産をしにくい状態が続いている。パックスズキモーターは文書を通じ、「過去40年間で最悪の時期を迎えている」と窮状を訴えている。パックスズキモーターは文書で、自社が「パキスタン最大の乗用車メーカーで、パキスタン最大のディーラーネットワークを持ち、国家財政への貢献度も最大級」と主張。一方、「不安定な経済により多額の損失を計上するなど、過去40年間で最悪の時期を迎えている」と言及した。その上で、「販売網も大きな打撃を受け、多くの店が閉鎖の危機に瀕し、一部の店はすでに閉店した」「私たちは生き残りをかけて闘っている」と指摘。排気量1000ccまでの車両については、既存税の減税を求めている。パキスタン政府は間もなく、2023/24年度(23年7月～24年6月)予算案を国会に提出する予定。

## ◎バングラデシュ

### 1. バングラ政府、熱波影響で発電所を停止

熱波に見舞われているバングラデシュで、政府が国内最大規模の発電所を停止したもようだ。電力需要が急増し、燃料である石炭の供給に支障が出たことから、一時的だが発電所の稼働を完全に止めた。出力1,320メガワットで国営のパイラ石炭火力発電所が5日に完全に停止したもようだ。同発電所では、燃料不足のため5月25日から既に1号機を停止していた。石炭の供給が再開されれば、3週間以内に電力供給を再開できる可能性があるという。ハミド電力相も、うまくいけば6月25日までに電力供給を再開できるとの見通しを示している。一方でハミド氏は、信用状(L/C)の確保などが難しい「経済的な要因」により、石炭、ガス、燃料を十分に供給できないと述べ、苦しい状況をにじませた。バングラデシュでは過去数週間にわたり全国的に猛暑が襲い、電力需要が急増。1日最大5時間の停電が発生している。パイラ発電所の停止により、電力不足はより深刻化する恐れがある。同国は通貨タカ安で苦境に陥っており、外貨準備高は昨年1月の449億米ドル(約6兆2,727億円)から今年4月には309億米ドルまで減少した。外貨不足により、燃料輸入の支払い能力への不安が増している。

## ◎オーストラリア

### 1. 豪の悲惨指数が220%上昇 困窮度が金融危機水準に

米ジョンズ・ホプキンス大学のスティーブ・ハンケ経済学教授による2022年版の「悲惨指数(ミザリー・インデックス)」で、オーストラリアは前年比220%上昇の20.059となり、世界金融危機の08年第3四半期(7～9月)に近づく水準となったことが分かった。別調査では世帯の交通費負担も急増していることが明らかになり、利上げやインフレで家計に重圧がかかり生活の困窮度が悪化していることがあらわになった。同指数は通常失業率とインフレ率を合計して算出されるが、ハンケ版は金利の影響なども加味されている。金融危機直前の1年間の上昇率は



62%だったという。オーストラリアの同指数を分析したメルボルン大のエコノミスト、リム氏は、インフレは鈍化しているものの失業率と金利は上昇圧力があることから、同指数は当座高水準が続くとの見方を示している。エコノミストの約3分の1は、オーストラリア連邦準備銀行(RBA)はきょう6日に開催の金融政策会合で追加利上げすると予測している。据え置きを予想する3分の2のうちの半数は、RBAはインフレデータを当座精査し、7月か8月に利上げを行うと見ている。オーストラリア自動車協会(AAA)によると、公共交通利用料金や車両保険などを含む世帯の平均交通関連費用は今年第1四半期(1～3月)に7.4%上昇した。保険や管理サービス費は8%以上、有料道路料金は3.2%、公共交通利用料金は5.1%などと上昇した。都市別ではブリスベンが最も上昇幅が大きく、3大都市では初めて週当たり交通関連費用が500豪ドル(約4万6,000円)を超えたという。

以上